

# 人流、物流データによる産業構造変化の計測

## —石油危機後の地域経済動向を中心として—

広島県立大学経営学部助教授 若井 具 宜

### 目 次

- 第1節 はじめに
- 第2節 人流と地域構造の変化
- 第3節 人流とサービス経済化
- 第4節 サービス経済化と産業支援
- 第5節 サービス業と都市機能
- 第6節 成熟社会とサービス
- 第7節 物流と地域政策
- 第8節 製造業と地域間物流
- 第9節 物流と経済力
- 第10節 まとめ

### 1 節 はじめに

この研究の目的は、地域における産業構造変化の方向や大きさを、「モノ」、「ヒト」の動向データによって、計測し、あるいは立証することである。

まず、「モノ」に対する着眼動機は、物流が今後のわが国経済成長の制約因子として注目されていることである。その理由のひとつは、経済高度化に伴う「多頻度少量輸送」等によって物流コストが高騰したことであり、いまひとつは、構造的ともいえる「要員確保難」、「都市内交通事情の悪化」等によって、物流が物理的な限界現象を呈し始めていることである。

このような物流事情の変化は、エネルギー問題等地球レベルでの環境制約とも相俟って、今後の産業経済の展開に対して大きな影響を及ぼすものと考えられる。

他方、「ヒト」に対する着眼動機は、製造業を始めとする第二次産業からサービス業を始めとする第三次産業への労働等生産要素の大きなシフトが

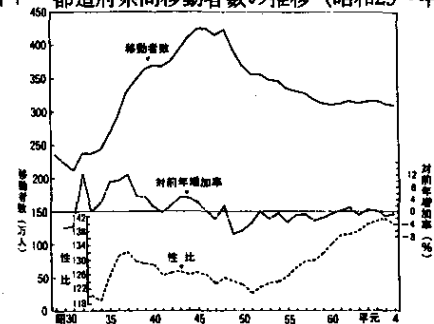
注目されていることである。

とりわけ、東京、大阪等の大都市圏域において顕著にみられるように、「都市らしい都市」への「ヒト」の移動・集中は、わが国の産業構造、地域構造の変化に大きな影響を及ぼしているものと考えられる。

本研究では、主として、昭和48年に発生した第一次「石油危機」以降のデータに基づきながら、このような人流、物流の将来動向やそれらの交絡関係を見通しつつ、わが国における産業振興、地域振興の方策などを探っていくこととする。「石油危機以降」のデータに限るのは、後でも述べるように、昭和48年に発生した第一次「石油危機」が、単にわが国経済の高度成長を終えんせしめたのみでなく、物流、所得、住宅、人口移動などさまざまな意味において、わが国経済の転換点となっているからである。

さて、近年のわが国の人口移動率は低下傾向にあり、また、長期的にみても、わが国の人口移動数は昭和45～48年頃をピークとして、それ以降低下傾向にある(〈図1〉、詳細については〈表1〉および〈付表1〉参照)。

図1 都道府県間移動者数の推移(昭和29～平成4年)



総務庁『住民基本台帳人口移動報告』による

表1 移動者総数の推移 (昭和29年～平成4年)

年	移動者総数 <sup>1)</sup>	移動者の性比	対前年増加率 (△は減)	移動率 <sup>2)</sup>	推計日本人人口 <sup>3)</sup> (※は国勢調査結果)
	人		%	%	千人
昭和29年 (1954)	5 498 318	—	—	6.27	87 652
30	5 140 569	—	△ 6.5	5.80	※ 88 678
31	4 859 625	—	△ 5.5	5.43	89 573
32	5 268 248	—	8.4	5.83	90 327
33	5 294 291	108.8 <sup>4)</sup>	0.5	5.81	91 162
34	5 357 658	107.9	1.2	5.82	92 033
35	5 652 659	112.2	5.5	6.09	※ 92 841
36	6 012 494	115.5	6.4	6.42	93 724
37	6 580 189	116.7	9.4	6.95	94 613
38	6 936 831	115.4	5.4	7.26	95 580
39	7 256 781	115.7	4.6	7.51	96 597
40	7 380 637	115.5	1.7	7.56	※ 97 681
41	7 431 660	113.7	0.7	7.55	98 443
42	7 478 988	114.4	0.6	7.51	99 603
43	7 775 456	115.0	4.0	7.72	100 737
44	8 125 600	114.1	4.5	7.97	101 938
45	8 272 511	114.2	1.8	8.02	※ 103 119
46	8 359 711	113.3	1.1	8.00	104 539
47	8 349 840 (8 416 246)	111.9 (111.8)	△ 0.1	7.88	106 007
48	8 538 820	112.8	2.3	7.87	108 478
49	8 026 879	111.9	△ 6.0	7.30	109 940
50	7 543 506	111.4	△ 6.0	6.78	※ 111 297
51	7 391 627	110.0	△ 2.0	6.57	112 447
52	7 395 319	110.8	0.0	6.51	113 514
53	7 291 505	111.3	△ 1.4	6.37	114 534
54	7 295 465	111.3	0.1	6.32	115 496
55	7 067 308	112.1	△ 3.1	6.07	※ 116 391
56	6 901 752	113.2	△ 2.3	5.89	117 222
57	6 852 395	114.0	△ 0.7	5.80	118 043
58	6 674 373	113.8	△ 2.6	5.62	118 839
59	6 558 917	114.7	△ 1.7	5.48	119 593
60	6 482 108	116.1	△ 1.2	5.39	※ 120 328
61	6 467 999	117.8	△ 0.2	5.35	120 919
62	6 536 868	118.6	1.1	5.38	121 482
63	6 464 930	119.0	△ 1.1	5.30	121 947
平成元年	6 517 930	120.1	0.8	5.33	122 356
2	6 518 785	120.7	0.0	5.31	※ 122 721
3	6 402 883	121.3	△ 1.8	5.20	123 102
4	6 387 992	119.7	△ 0.2	5.17	123 476

1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。なお、47年の括弧内の数字は、5月15日から12月31日までの沖縄県の移動者数を含む。

2) 移動率は、日本人人口に対する比率である。

3) 推計日本人人口は各年10月1日現在によるもので、昭和47年までは沖縄県の人口を含んでいない。

4) 昭和33年の性比は、3～12月の結果である。

総務庁「住民基本台帳人口移動報告」による

ちなみに、「総移動数」のピークは昭和48年で約854万人、「総移動率」のピークは昭和45年の8.02%である。

さらにこれを県間移動のみについていえば、「県間移動数」のピークは昭和46年の約426万人、「県間移動率」のピークは昭和45年の4.11%である。

ピーク前の移動の増加は、高度経済成長に伴う「農村から都市への」、いいかえれば「農業から製造業等への」労働力の産業間移動が主流であったものと考えられる。

つまり、ひとびとは「より高い所得を求めて」大量に移動したものと考えられる。館稔氏の「形式人口学」においては、それがモデル化され、説明力も高かった時代である<sup>1)</sup>。

ちょうどピーク時の昭和48年の「住宅統計調査」において、住宅数が世帯数を上回り、戦後わが国の政策目標のひとつであった「1世帯1住宅」が達成された時期とも符合している<sup>2)</sup>。

また、この頃、「1人あたり国民所得」がイギリスなど先進国の水準にほぼ到達している<sup>3)</sup>。つまり、ひとびとの欲求は、一応「量的」には満足されたといえよう。

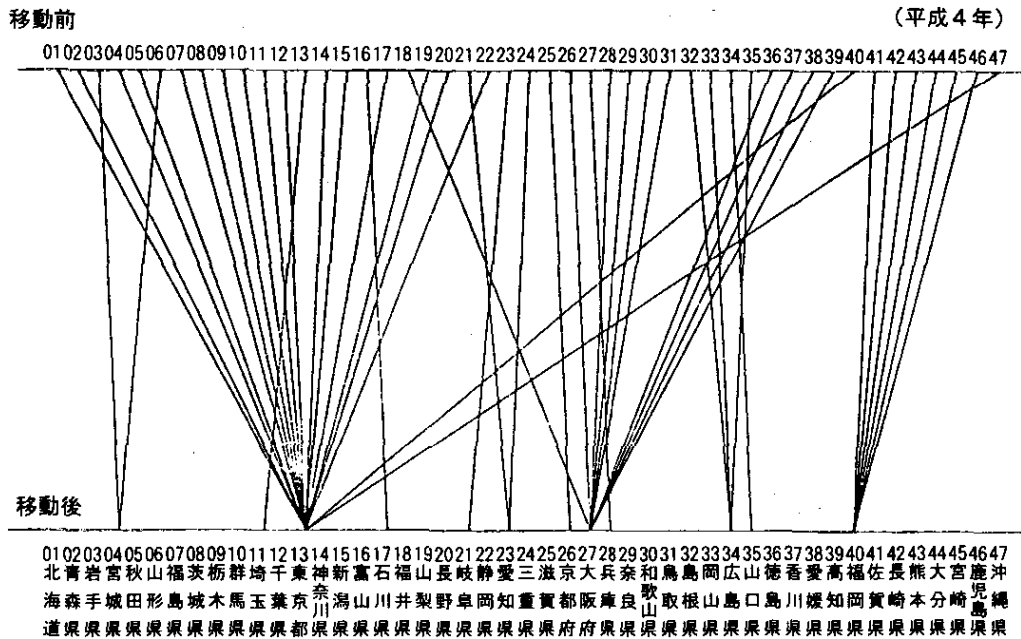
ピーク後には、「農村から都市への」大量移動は一巡し、人口移動はほぼ一貫して減少傾向にあるが、移動のパターンも「三大都市圏」（とりわけ「東京圏」）や地方においては「都道府県庁所在都市」への集中が顕著になってきている（<付表2>など参照）。

ひとびとは「都市へ」あるいは「より都市らしい都市」へと移動の場を選別してきているともいえる。

つまり、「人流データ」から第1次石油ショック頃を契機にわが国の人口移動のパターンが変わってきたものといえる。

すなわち、ひとびとの移動の目的が「より高い所得」から「より質の高い生活」にウェイトを移してきており、そのため多彩なサービスを受けられる「都市」へ人口が集中するものと考えられる。

図2 都道府県別転出者の最も多い移動後の住所地（移動先）（平成4年）

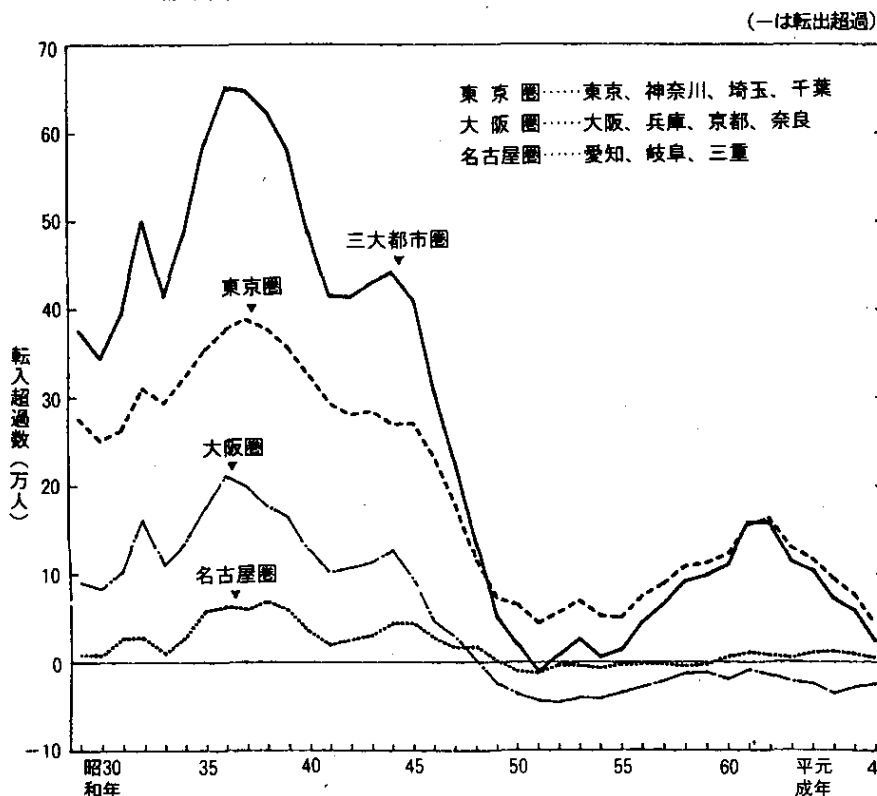


総務庁『住民基本台帳人口移動報告』による

1) 館稔『形式人口学』古今書院、1960年などを参照。  
2) 総務庁統計局『住宅統計調査報告』などを参照。

3) 日本銀行調査統計局『国際比較統計』などを参照。

図3 三大都市圏の転入超過数の推移（昭和29～平成4年）



総務庁『住民基本台帳人口移動報告』による

## 第2節 人流と地域構造の変化

よく「人口は経済現象の原因でもあり結果でもある」といわれる。また、「サービス経済化」にしてもその「サービス」の担い手は「ヒト」である。

ところで、<図2>は平成4年の1年間における「都道府県間移動者（転出者）の主な移動先」をみたものである。「東京一極集中」がある程度までは伺えるというものである。

これによると、たとえば「四全総」<sup>4)</sup>でいう「多極分散型国土形成」の「多極」のひとつである広島も島根、岡山、山口の3県にとっては、人口の第1位の移動先となっている。

しかし、同じく「多極」のひとつである福岡が沖縄を除く九州6県の第1位の移動先となっているのに対比すると、広島の中核性の相対的な弱さを物語っている。

4) 国土庁「第四次全国総合開発計画」。以下同様に略称。

また、この図は、都道府県間における人口移動も長期的にみると、次第に東京（首都圏）、大阪（阪神圏）、名古屋（中京圏）の、三つの「大都市圏」を中心に動くようになってきていることをものごとがたっている。

さらに、<図3>によると、それらの「大都市圏」のうちでも、「東京圏」の「転入超過人口」のシェアが極めて大きくなってきており、「転出超過」が目立ってきている「阪神圏」と好対照である。これによっても、わが国の近年の地域経済の構図である「東京一極集中」と「関西の地盤沈下」がよくわかる。なお、「大阪圏」の減少、「名古屋圏」の増加のパターンは、昭和60年以降変化がない。

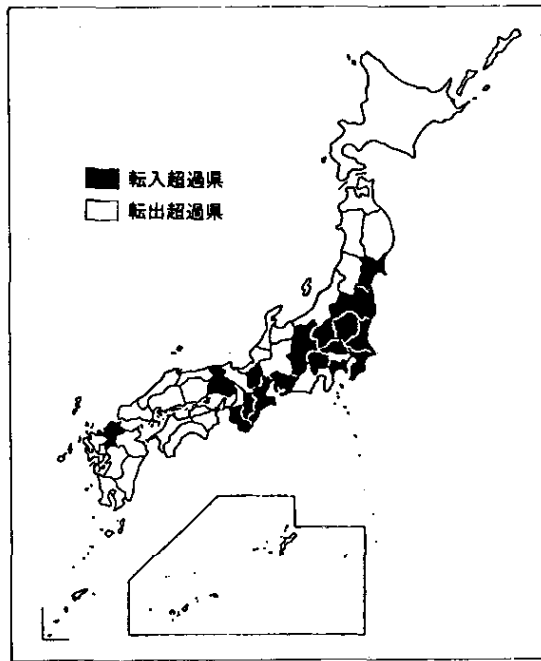
しかしながら、これらの図表からも分かっており、「東京圏」の流入超過も昭和62年の約16万4千人をピークに急速に減少してきており、直近の平成4年には約4万3千人となっている。

この動きに併せて、「三大都市圏」への流入超過数も、昭和62年の約15万8千人から、平成4年に

は約2万4千人へと激減してきており、大都市圏への人口集中現象にも変化の様相がみられる。

また、近年の人口流入地域も、ほぼ、中央日本に集中しており、とくに、中国・四国、九州、北海道などの流出が目立つようになっている（〈図4〉および〈付表3〉参照）。

図4 都道府県別転出入状況（平成4年）



総務庁『住民基本台帳人口移動報告』による

これらは、大都市圏の地価高騰等による地方圏との相対的居住条件の変化なども大きく影響しているものと考えられるが、新幹線、高速道路、空港等高速交通体系の整備や労働時間短縮等の勤務環境の変化を反映して、直接大都市圏に住むのみでなく、その周辺部まで含めた住環境を、人々が評価し始めたためではないかとも考えられる。たとえば、茨城、栃木、群馬等の北関東や、福島などからの「新幹線通勤」なども、こうした現象の一端と考えられよう。

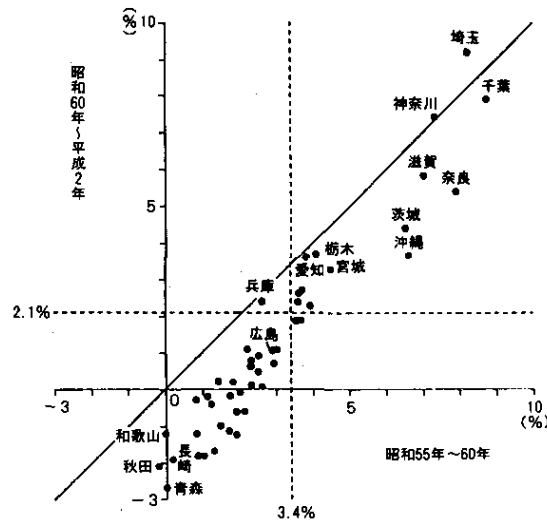
### 第3節 人流とサービス経済化

さて、うえでみてきたように、フローの面から

みた「人流」つまり「人口移動」には、中央日本への集中化という現象がみられたが、ストックの面、すなわち、「人口」そのものの水準、およびその変化からみたらどのような様相を示すであろうか。

わが国の人口は、平成2年国勢調査結果によれば、約1億2千3百万人である（〈付表4〉）。しかし、人口増加率は、昭和45年～50年の5年間で7.0%を記録したのをピークに急速に低下しており、昭和60年～平成2年の5年間では2.1%の増加に止まっている（〈付表5〉）。しかも、北海道、東北、中国、四国、九州などの多くの道県で、増加率がマイナスを記録してきている（〈図5〉）。

図5 都道府県の人口の昭和55年～60年と60年～平成2年の人口増減率



総務庁統計局『平成2年国勢調査報告』による

このような、人口動向や人口の地域分布の変動は、ヒトとモノの接点でもあるサービス産業の行方にも大きな影響力をもつものと考えられる。

ところで、サービス業が発展していく一般的な意義は、新たなサービスのもっている革新性が産業を活性化させ、経済の成長発展の原動力となることである。このようなニューサービス企業が、わが国において、本格的に成長してきたのは、第1次石油ショック後の、昭和50年代に入ってから

であると指摘されている<sup>5)</sup>。

この時期は、わが国の経済が二度にわたる石油ショックを克服しながら、安定経済成長へと移行してきた時期に符合している。うえでも述べたように、昭和48年の住宅統計調査において、戦後初めて「1世帯1住宅」が達成されたことが確認されており、また、人口移動統計においても、昭和50年頃を境に「都道府県間人口移動数の通減」が報告されている。すなわち、生活水準の向上が量的な意味では一応達成され、昭和50年頃以降は、人々の欲求は、よりレベルの高い生活という「質的充足」に向かっていったものと考えられる。とりわけ昭和60年代に入ってから、円高、貿易摩擦への対応から、経済成長の体質が「外需依存型」から「内需主導型」へと大きく変化し、一層安定成長軌道に乗った時期でもある。

一方、経済成長が安定化するに伴って、消費者のニーズは大きく変化を遂げてきており、ニューサービス企業が成長してきた事実は、市場や消費者自体の変化と深く関わっているものとみられる<sup>6)</sup>。こうして出現したニューサービスは、市場価値の高い製品・サービスの提供を通じて、産業の高付加価値化に寄与し、経済の活力を高めるものと期待されている。

また、場合によっては「隙間産業」とも称せられる「ニューサービス」は、その補完的・補助的な性質の故に、産業構造調整の促進や豊さの実感できる国民生活実現などにも大きく寄与するものと考えられる。こうした役割りは、主として「対個人サービス業」に求められよう。しかしながら、地域経済の育成・振興という政策的観点からみると、「対事業所サービス業」を中心としたニューサービスが重要性をもつことになろう。

すなわち、各種の専門的サービス(情報処理サービス、デザイン等)の支援(投入)があつて初めて、既存の製造業、商業等の各部門も高度化し、発展しうる近年の傾向などを堪案するとき、これらのサービスを提供する「対事業所サービス業」の振興こそ、今後の地域経済の発展のために必要不可欠なものと考えられる。

5) (社)ニュービジネス協議会『ニュービジネス白書 1991年版』東洋経済新報社、1990年、P. 8。

6) 通商産業省『88 サービス産業年鑑』東洋法規出版、1988年、P. 639-647。

ただし、こうした「対事業所サービス業」も、そのタイプによって、立地場所は異なることになろう。製造業を支援対象産業の例にとれば、機械修理業、産業用設備洗浄業、非破壊検査業、産業用機械器具賃貸業、機械設計業、エンジニアリング業などは、製造企業の集積地域の周辺都市あるいは比較的近距離の都市に立地する性格のものである。これらは特に「テクノ支援サービス業」と呼ぶうる。

他方、ソフトウェア業、広告代理業、情報処理サービス業、ディスプレイ業、経営コンサルタント業、デザイン業、総合リース業などは、製造企業の集積地域からかなり遠隔地であっても、成熟した「都市らしい都市」に立地する性格をもっている。また、これらのサービスは、製造業のみでなく、卸売業・小売業、サービス業などの第三次産業を始め広く産業全般を支援する性格をもっており、極めて意義深い「対事業所サービス業」といえる。

ところで、我が国産業全体に占めるサービス産業の比重は、すでにかなり大きなものとなっているが、いまなお拡大傾向にある<sup>7)</sup>。そのような生産関連のマクロ統計データからみても「サービス経済化」現象は明らかであるが、このように統計的に把握できるようになったのも、ニューサービスが製造業などから外生化し、市場評価されるようになってきたことが原因となっている。

また、経済企画庁等による産業・就業構造の展望においても、将来にわたって「物財生産部門」の縮小傾向が続き、他方「知識・サービス生産部門」の拡大傾向が続くことが見通されている。特に、「マネジメント・サービス」と表現されている「対事業所サービス」分野の成長が極めて高く期待されていることが注目される<sup>8)</sup>。

ところで、サービス産業の生産規模が拡大し、全産業に占めるサービス産業の就業者構成比等が高まるにつれて、家計の消費行動もその構成が、モノからサービスへと移行しつつあるものと考え

7) それらを示すデータについては、拙稿「モノ、サービスの動向と地域経済」広島大学経済学部附属地域経済研究センター紀要『地域経済研究』第3号、1992年、P. 83-84参照。

8) たとえば、経済企画庁総合経済局編『21世紀への基本戦略』1987年、P. 39等。

られる。

また、日本標準産業分類の大分類Lに格付けされる「サービス業」は、中分類が25業種、小分類が113業種、細分類に至ると221業種にも及ぶため、通常、サービスの対象によって、末尾の〈付表6〉に掲げるような三つの分野に類別して用いることが多い。

なお、「日本標準産業分類」における新設項目を末尾の〈付表7〉に掲げ、旧分類と対比した。サービス業関連のなかで、「対事業所サービス」については、後の参考とするため、下線を付してある。産業細分類項目に、「ディスプレイ業」、「産業用設備洗浄業」、「非破壊検査業」、「機械設計業」などニューサービス業が登場している点に留意すべきである。

#### 第4節 サービス経済化と産業支援

ところで、「対事業所サービス」、「対個人サービス」、「公共サービス」の3部門の中で事業所数、従業者数ともに圧倒的に「対事業所サービス」の伸びが高いことがわかる<sup>9)</sup>。また、そうした「対事業所サービス」のなかでも、「物品賃貸業」、「情報サービス・調査・広告業」、「その他の事業サービス業」などの増加率が際立って高い。これらの産業は製造業の知識集約化と高付加価値化の基盤となるとともに、地域経済の発展に寄与するものとして期待できる産業であり、「対事業所サービス業」と呼ぶべきものであろう。

すなわち、サービス業の中で増加寄与度の高いのは「対事業所サービス」であり、その中でも「情報関連サービス」が高いことがわかる。

さて、ここで、改めて「対事業所サービス業」の地域経済における意義を考えてみよう。「対事業所サービス業」は、既に確立された分類用語ではないが、従来、サービス業といわれているものの中でも、生産販売等の活動を「支援する」度合いの高いものとしてとらえることができる。

なお、この場合「支援する」とは、例えば、製造業における製造部門、商業における販売活動等、

当該業種の本来の業務に対して専門的なサービスを提供するという意味である。具体的な業種としては「物品賃貸業」、「情報サービス業」、「広告業」、「デザイン業」等が挙げられる。

ところで、経済のサービス化は今後とも一層進展していくものと考えられるが、国においてもこうした事態に対応するため、産業政策の核として「頭脳立地法」を制定するなどして、上記のような業種の振興策を展開しているところである。以上のように、他産業を支援するサービス部門の競争力を高めていくことが、地域の産業の高付加価値化あるいは高度化に大きく貢献するであろうことは疑問の余地のないところである。

このような状況を踏まえれば、「対事業所サービス業」を軸としたサービス産業の振興が、地域経済の活性化や産業構造の高度化にとって、極めて重要なポイントになってくる。すなわち、多彩で、層の厚い「対事業所サービス業」によって、広く周辺他地域に対して「産業支援」の役割りを担える都市ないし地域こそが、経済的リーダーシップいわゆる「中枢性」を発揮しうることになるのである。

このような対事業所サービス業集積の方策を考えると、まず、経営上の問題点として人材不足が挙げられる。とりわけ、サービス業は、専門能力を持つ「人材そのものが資本」ともいえることや、製造業ほどには省力化できないなどの特質があり、人材不足は企業そのものの存亡に影響する重要な問題である。こうしたことから、人材の確保策として、Uターン希望者あるいは新規学卒者に対して地域企業への就職促進事業を積極的に展開していくことや地域企業の紹介冊子を作成するなどの広報活動を引き続き実施していく必要がある。

その他、企業自らが自社の労働条件の見直し(在宅勤務やフレックスタイム制の導入など多様な勤務形態の採用)をすることにより、主婦等の女性労働者あるいは、高齢者の活用なども検討すべきである。特に、データ入力、文書入力、版下作成などは、OA機器や通信機器の発達により、出勤しなくても自宅で作業できる環境も整ってきている。また、高度な専門サービスを提供していくためには、人材育成が必要不可欠であるが、時間的余裕がなかったり、適当な教育者がいないこと等のため、いわゆるOJTが多く、サービス業従業

9) 統計データについては、前掲「モノ、サービスの動向と地域経済」広島大学経済学部附属地域経済研究センター紀要【地域経済研究】第3号、1992年、P.P. 86-89参照。

者を対象とした研修施設・研修制度の整備が必要である。

つぎに、事業開始における準備資金あるいは成長段階における事業資金などは、一般にどの事業においても円滑な資金確保が大きな課題である。とりわけ、ニューサービス企業においては、事業規模も小さく、またその事業の性格ゆえに担保能力も低いなど、通常の融資対象になりにくい側面がある。

こうしたことから、従来の担保物件に代わる融資条件として、「技術力」、「サービス内容」などを評価するシステムづくりも検討すべきである。また、行政からの支援策として、省力化のためのコンピューター機器などの購入費用や従業員確保のための資金援助（資金融資の充実）も必要である。このため、創業期、成長期、安定期などニューサービス企業の発展段階に応じた総合的な融資制度を検討する必要がある。

ところで、ニューサービスの「ニュー」たる所以は「他にない何か」を持っていることである。このためには、時代の変化に応じたサービスニーズの把握が常に要求されることから、多種多様な情報の確保が必要である。こうした問題は、基本的には、企業自らが幅広い情報網を展開するよう心掛けるべきであるが、現状では知人、友人、業界団体内の交流に留まっている場合が多い。このため、業界を超えた「情報交流・人的ネットワークづくりの場＝人との出会いの場」の提供を行政としても検討する必要がある。

また、サービスは無形であるだけに客観的な料金算定が難しいといわれる。また、「サービスという技術」に対する評価が徐々に高まってはいるものの、サービス料金の算定基準がはっきりしていないため、ニューサービスの需要側と供給側に意識の違いが生じるなどの課題が残されている。このような観点から、「地域におけるニューサービス振興」を図っていくためには、まず業界の組織化等による体質強化などから始めて、順次サービスに対する適正な評価基準の確立等を図っていく必要がある。

## 第5節 サービス業と都市機能

技術革新、国際化、情報化、人口の高齢化など内外の経済環境は大きく変化しつつあり、これに

つれて、わが国の産業・経済構造も、内需主導型への転換、企業の国際的展開、サービス経済化の進展といった様相をますます強めてきている。

ところで、多くの地域においては、産業の地域的偏在がみられるなどの課題を抱えている。こうした理由のために、長期的トレンドからみて成長性が高く、活力がありバランスのとれた産業構造の構築が求められている。

したがって、21世紀に向けて地域の産業構造の新たな構築を目指すためには、これまで培ってきた技術集積を生かしながら、既存産業の高付加価値化、研究開発機能の強化による技術力の向上、情報サービス産業、産業デザインなどの対事業所サービス業の振興、産業の国際化の推進を図っていく必要がある。

特に、産業のソフト化・サービス化の傾向が強まる中で、ソフトウェア等の「情報サービス」、デザイン・設計・コンサルティング等の「専門サービス」などいわゆるニューサービスに属する対事業所サービス業の成長は著しいものがある。これらのサービス産業は、製造業とサービス産業の融合化が進展する中で、製造業の知識集約化、高付加価値化の基盤となるとともに、地域にとって魅力ある雇用機会を創出する上でも重要な役割を果たすものであり、地域の産業構造調整推進に当たり大きな柱となるものと考えられる。

さて、サービス産業、なかんずく対事業所サービス業の重要性は、ますます高まってきているが、それらの中核となっている企業群は、もともと製造業の企業の内部組織であった部門が外部化したものである<sup>10)</sup>。

このような関係などを考えるとき、対事業所サービス業は、製造業を始めとした諸産業の高付加価値化・高度化への関与を通して産業全体の発展に寄与すべくその内容の改善を図ることが肝要であると考えられる。

まず、対事業所サービス業の育成・集積が図られることにより、製造業の高付加価値化、知識集約化がさらに進むことになろう。また、そのようにして、製造業の高付加価値化、知識集約化がさらに進展することにより、さらに対事業所サービス業も発展することになる。

かくして、対事業所サービス業と製造業は、相

10) 9)と同書、P89参照。



関連し、循環しながら構造調整や高度化を促進し、「らせん型」の発展プロセスを辿ることになる。これらの対事業所サービス業は、現実に東京圏を始めとする大都市地域により多く集積しており、また、地方圏においても人口規模の大きい都市ほど集積が高くなる傾向が見られる。こうしたことから、「都市型対事業所サービス業」は、人口集積や都市機能に大きく依存する産業であるといえるが、また、逆に、これらサービス業の集積によって中枢都市機能が強化されるという相互作用もあるものと推察される。

上でもみてきたように、他産業を支援するサービス部門の競争力を高めていくことは、地域の産業の高付加価値化あるいは高度化に大きく貢献すると結論づけられる。このような状況を踏まえれば、「対事業所サービス業」を軸としたサービス産業の振興が、地域経済の活性化や産業構造の高度化にとって、極めて重要なポイントになってくる。また、以下では、これまで検討した結果を踏まえ、対事業所サービス振興のための地域政策についてまとめてみた。

まず、経済のソフト化・サービス化の進展により、産業の高度化、高付加価値化、企業経営の合理化、効率化等を支援する対事業所サービス業の役割は、ますます重要性を高めている。また、対事業所サービス業のウェイトは今後ますます増大すると見込まれ、地域の活性化や産業全体の雇用拡大効果をもたらすことが期待される。

今後、経済のソフト化・サービス化がさらに加速的に進展していく中であって、新たな産業構造の構築を図り、地域経済を活性化していくためには、対事業所サービス業の育成振興を積極的に進めていくことが極めて重要である。こうしたサービス業は、自地域の産業を支えるだけでなく、周辺地域の産業を支援し、かつ、東京や大阪の全国的な大業務地と密接な関連をもつ業種が多く、市場との近接性を重要視する産業である。

特に、ソフトウェア業、デザイン業、広告代理業などのソフト産業は、ユーザーに隣接し、ユーザーのニーズを的確に把握したサービスを提供することからも都市部に立地する傾向が高いが、近年の地価高騰により、都市部をターゲットに新しい事業を始めようとしても、初期投資が膨れあがるなど、ニュービジネス進出の障害になっ

ている。このような産業の頭脳部分を地域に集積させ、地域産業の活性化を図り、都市機能を形成するためには、「新産業集積拠点」を行政が率先して整備すべきである。

また、上でも述べたように、ニューサービスのニューたる所以は「他にない何か」を持っていることである。つまり、時代の変化に応じたサービスニーズの発見が必要であることから、多種多様な情報の確保が重要である。このため、ニューサービス関連企業の人的ネットワークづくりを促進する必要がある。

さらに、対事業所サービス業は、一般に歴史の浅い新しい業種が多いため、一般的に規模が小さく経営基盤が脆弱であり、個別に独自の活動を続けていることなどから「サービス業に対する認知度が低い」、「サービスに対する評価が低い」などの問題を抱えている場合が多い。

こうした、サービス業に対する社会的認知度の低さからくる問題点を解決するためには、業界の組織化を図り、経営の合理化、業界の体質強化、サービスに対する適正な評価基準の確立、地元企業の実力の認知度を高める必要がある。また、行政サイドからもこうしたサービス業の組織化等の問題を始めとして、人材育成、資金調達などの問題まで含めて、いわゆる（モノを除く）ヒト、カネ、情報面での連携のとれた支援策を講じていく必要がある。

## 第6節 成熟社会とサービス

さて、上でも述べてきたように、「高齢化社会」ないし「成熟社会」への過程においては、人々のニーズは「モノ」から「サービス」へと次第に比重を移していき、しかも、そのサービスは、ますます高度化、多様化し、「サービス経済化」が一段と進行するものと考えられる。

また、わが国を始め先進諸国における「高齢化」と「サービス経済化」は、ほぼ同様な現象に起因し、かつ同時進行の様相をみせている。ただ、わが国の場合、その進展速度が他の先進諸国に比較して一層急速なため、対応策もおおのずと異なったものが求められるということである。

一方、わが国諸地域においては、三大都市圏を中心とした「中央地域」への人口集中が加速され

るなかで、皮肉なことに「高齢化社会」は一層早期に実現しつつある。この反面、地域においては「都市らしい都市」は希薄に分布しており、「サービスが必要とされる地域にサービスが供給されない」というミスマッチ現象が生じている。

ところで、「対事業所サービス業」も、都市に立地しやすい性質を一般的にはもっているものの、製造業等へのサービスは工場の立地している地域と都市の中間地域であってもさしつかえない。また、このような対事業所サービス全体についても、東京、大阪のような大都市でなければ立地しないものもあれば、広島、福岡のような百万都市であれば立地するもの、あるいは30万都市なら立地するものと千差万別であろう。

したがって、地域の都市規模に応じた「対事業所サービス業」の育成を図り、これを「種」にしなが、製造業を始めとした地域経済全般の活性化を図るべきである。「高齢化社会」を直接支える「対個人サービス」等の「サービス産業」は、そうした「種」に誘発されて、付随的に発展していくものと考えられる。

ところで、地域にはその役割分担から、まず物流機能の発展が求められている。それは、「製造業」の段階的発展を意味している。そして、その製造業の発展をサポートするのが「対事業所サービス業」の育成・集積である。「対事業所サービス業」は製造物のサービス化、高付加価値化、高度化に大きく寄与するからである。他方、そうして発展した製造業が、逆にそのような、あるいはさらに高度で多様な対事業所サービスを需要し、育成・発展させるといった性質ももっている。先にも述べたように、そのようにして、「製造業」と「対事業所サービス業」はもちつもたれつの「螺旋型」の発展過程をたどることが期待されるといえよう。

ところで、上でもみてきたように、農村の余剰人口が都市部へ流出するという「掃き出し現象」は昭和50年頃までにほぼ一巡し、人口移動の理由も「より高い所得」のみではなく「より高いレベルの生活」を求めものに変化してきたものと推察される。つまり、人々は単に「所得を得る場としての都市」を求めているのではなく、「生活の場」としての都市を求めて移動するようになってきているものと考えられる。

その「生活の場としての都市」に欠かせないの

が「多彩なサービスの提供」であり、こうしたことが人々を魅き付け合う「都市間競争」となって現出しているものとみられる。このような「ヒトの動向」という背景のもとに、「サービス経済化」(マクロ面)が昭和50年代に入ってから顕著になったといわれることと「ニューサービス企業の本格的成長」(ミクロ面)の時期なども符合しているのである。

また、「人口の高齢化」あるいは「長寿社会化」については厚生省人口問題研究所を始めとするさまざまな機関の予測、見通しが立てられていることは周知の通りである。

ちなみに、厚生省人口問題研究所の平成3年6月暫定推計によれば、高齢人口比率(総人口に占める65才以上人口の割合)は、1990年の12.1%が、2000年には16.9%と現在の西欧水準に達し、さらに2025年には25.4%となり、わが国が先進国中最も高齢化の進んだ社会になることが見込まれている。

ところで、「人口」予測は、他の経済指標の予測等に比較して、確度も高く、さらに、それ自体の重要性や他指標への関連性も極めて高いため、21世紀を展望したわが国の経済構造、社会構造に関する議論も数多く展開されている。

たとえば、「人口の高齢化と貯蓄率」の関係については、OECD諸国においては「老年人口指数が高い国ほど家計貯蓄率が低い傾向がある」ことや、わが国の家計においても「25才未満の若年層とともに60才以上の高齢層の貯蓄率が低い」こと(〈図6〉)などが指摘されている<sup>11)</sup>。

また、人口の高齢化にともなって、労働力が相対的に稀少になることが見込まれるが、省力化投資の活発化によって、「資本集約度の上昇」プロセスを通しての「労働生産性の上昇」等も期待されている。

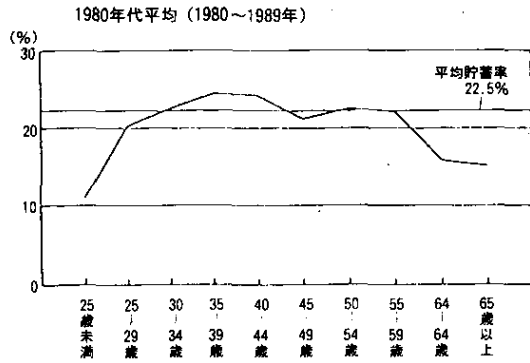
ところで、戦後すでに半世紀近くを経たわが国経済社会の長期動向をみると、「生産」、「消費」など経済活動の主要部分が、「物的」なものから「サービス」を中心とした「非物的」なものへと次第に移りつつあることがわかる。

このような、経済社会の長期的変化を踏まえながら、来たるべき「高齢化社会」への対応を図る

11) 経済企画庁「平成3年経済白書」などによる。

には、「モノ」から「サービス」へという、いわゆる「サービス経済化」の進展するなかで、地域経済の長期的な発展方向を人口統計、物流統計、地域経済統計などによって明確に把握していくことが重要であると考えられる。

図6 勤労者世帯の世帯主年齢層別貯蓄率



(備考) 総務庁「家計調査報告」により作成  
資料：経済企画庁『平成3年経済白書』より引用

## 第7節 物流と地域政策

ところで、物流を表す「自動車輸送統計」、「鉄道統計」などのいわゆる貨物輸送統計は、それぞれの輸送機関がどこからどこまで何トンの貨物を輸送したかを調査した統計である。したがって、

同一貨物の場合でも、それに関わる輸送機関が変わる度に、「物流量」としては、累積してカウントされる。この意味で「総流動(統計)」と呼ばれている<sup>12)</sup>。

これに対して、貨物そのものの動きに着目し、貨物の出発点から到着点までを一区切りの流動として捉えたものを「純流動(統計)」と呼んでいる。ちなみに、運輸省では、この「純流動統計」を作成するために、昭和45年以降、5年毎に「全国貨物純流動調査」を行っており、現在、「平成2年調査」結果が最新の統計である。

本稿では、物流と経済関連諸指標との関係を考察するに際して、「輸送機関単位の貨物」よりも「貨物そのものの一連の動き」の方が、われわれの関心対象である「産業」などに馴染み易いと考えて、主として「純流動統計」に拠ることとした。

さて、ここで、都道府県における物流の規模はどのように変化してきたかを概観しておこう。

まず、<表2>は、運輸省「全国貨物純流動調査」年間調査における都道府県別出荷量の上位10都道府県の推移をみたものである。ただし出荷量そのものではなくその全国シェアをみたものである。また、ここで、「入荷量」ではなく「出荷量」をみるのは、製造業などにおいて典型的であるように、「出荷量」が物流を生み出す力の尺度としてしばしば用いられるからである。ただし、「入荷量」の重要性については本稿の後半で触れることにな

表2 年間出荷量の上位10都道府県の推移

(年間調査 単位：%)

順位	75年調査		80年調査		85年調査		90年調査	
	都道府県名	構成比	都道府県名	構成比	都道府県名	構成比	都道府県名	構成比
1	大阪	6.4	神奈川	6.6	愛知	6.8	愛知	6.9
2	神奈川	6.4	愛知	6.5	大阪	6.2	大阪	6.1
3	千葉	5.8	北海道	6.2	神奈川	5.8	神奈川	5.8
4	兵庫	5.8	大阪	5.8	東京	5.2	東京	4.9
5	北海道	5.6	東京	5.1	福岡	4.9	千葉	4.7
6	愛知	4.9	千葉	5.0	千葉	4.6	北海道	4.6
7	東京	4.9	兵庫	4.2	北海道	4.6	福岡	4.4
8	福岡	4.2	福岡	4.2	兵庫	4.5	兵庫	4.1
9	山口	3.9	山口	3.7	茨城	3.4	埼玉	3.5
10	岡山	3.4	静岡	3.1	埼玉	3.4	茨城	3.4
	上位10都道府県の占める割合	51.4	上位10都道府県の占める割合	50.3	上位10都道府県の占める割合	49.5	上位10都道府県の占める割合	48.4

運輸省『第5図物流センサス(1)総括編』による

12) こうした点については、例えば、運輸省「平成3年度貨物地域流動調査、旅客地域流動調査」(財)運輸経済研究センター、1993年刊等を参照されたい。

る。

さて、現時点では最新データである平成2年値によると、愛知が第1位で全国の6.9%を占め、以下、大阪、神奈川、東京、千葉、北海道、福岡、兵庫、埼玉、茨城の順で続き、この上位10都道府県で全国の約2分の1(48.4%)を占めている。

また、この表においては、物流出荷量の過去15年間の推移をみているが、上位10都道府県の占めるシェアは、昭和50年調査時の51.4%から15年間で3.0ポイント低下してきており、長期的にはやや分散化ないし平準化の傾向が見受けられる。

さらに、上位都道府県個々の動きにおいても、愛知、東京、埼玉、茨城などが躍進する一方で、兵庫、山口、岡山などが後退するなど相対的地位の変化がみられる。

また、地域ブロックでは、上述した純流動出荷量上位10都道府県のうち5都県を関東が占めるなど(昭和55年調査から昭和60年調査の間に茨城、埼玉の両県が新たに仲間入りしている)、関東地方の物流の大きさが際立っている。さらに、上でみてきたように、都道府県別の純流動量において、工業県が上位に並んでいるが、物流が重量で測られているため、必ずしも、製造業出荷額等の順位とは一致しないことも留意すべきである。

こうした物流構造をみるためには、都道府県別に、純流動出荷量の品類乃至品目構成を検討する必要がある。前掲の運輸省『全国貨物純流動調査報告書』データによれば、各地域における物流構造が、その地域の産業構造を、かなりの程度反映していることがうかがえる。

ところで、かつてのわが国の高度経済成長の過程においては、物流の発生量は、経済成長にほぼ比例する形で増大してきたことが指摘されている。

それは、「物が物を呼ぶ径路」での産業発展で表現されるように、従来の経済成長を支えていた基盤が、主として、製造業を始めとする物的生産部門に置かれていたからである<sup>13)</sup>。

その後、わが国の経済成長は、国際経済環境の激変による「変動期」を経て、「構造調整期」あるいは「安定成長期」(ないし「低成長期」)へと移行してきた。この間における国民所得水準の継続

的かつ大幅な上昇は、消費者の需要を次第に高度化させ、また、多様化させてきた。

そして、このような需要構造の変化は、これと並行して進む「情報化」・「国際化」・「自由化」などの大きな流れとも相俟って、わが国経済全体の「ソフト化」・「サービス化」などの動きを一層大きく、かつ強力に促進させることになった。

このような状況を背景に、生産部門の製造業あるいは流通業等においては、多品種少量生産が幅広く展開され、こうしたことによって、商品全般の「軽薄短小化」にさらに拍車がかかることになった。この結果は、近年の物流統計上の変化となって表れてきている。

すなわち、近年の流通業界を中心とした「多頻度少量輸送」現象を裏付ける統計データのことであるが、それは物流におけるミクロの面では貨物の小口化、マクロの面では純流動総量の伸び悩みを表わしている。(ただし、昭和60年から平成2年調査の間では「バブル景気」等のため増加している。)

## 第8節 製造業と地域間物流

ところで、上記純流動データによると、平成2年の平均ロット(出荷1件当たり貨物量)は2.43トンで、昭和60年調査時からの5年間に0.20トンの減少を示している(〈図7-A〉)。

これを、製造業のみでみても、平成2年の平均ロットは3.16トンで、昭和60年調査時からの5年間に0.29トンの減少を示している(〈図7-B〉)。つまり、平均ロットは昭和55年をピークとして低下傾向にあり、貨物の小口化を裏付けているといえる。

また、昭和60年の全国貨物出荷総量は、約36億1千万トンで、昭和60年調査時からの5年間に、17.9%と大きく増加している(〈付表10〉)。これは、この直前の昭和55年~60年調査時の5年間に、0.68%減少したのと対照的である。

このことは、昭和50年代の後半から大いに進んだ「製品の軽薄短小化」、「多頻度少量生産」などが昭和60年代の「バブル景気」に押しやられた結果ではないかと推察される。

さて、ここで、純流動出荷量の6割を担う製造業と物流の関係の変化をみてみよう。〈図8〉は、

13) 宮沢健一『産業の経済学』第2版、東洋経済新報社、1987年、P.P. 240-242。

図7-A 流動ロットの推移 (全産業)

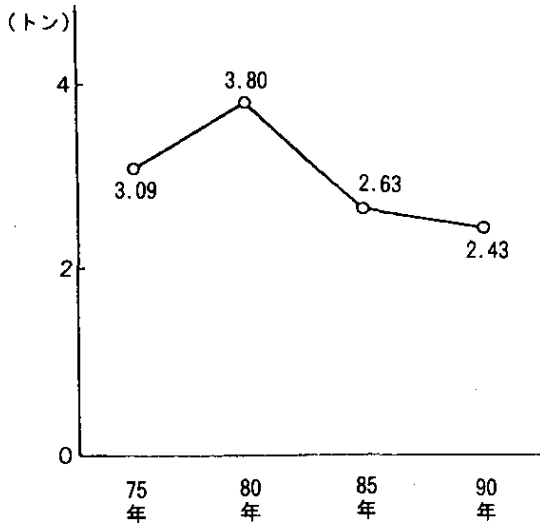
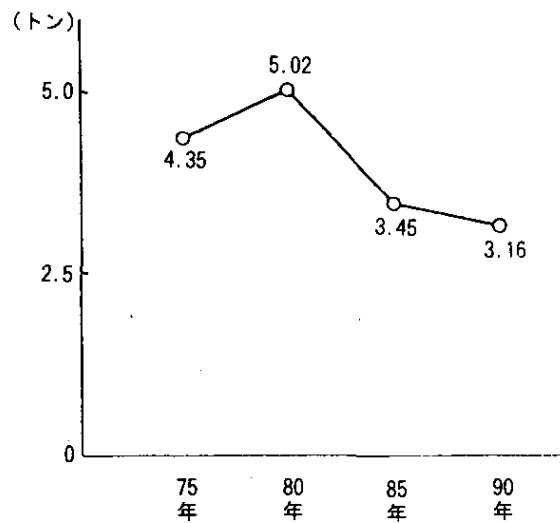
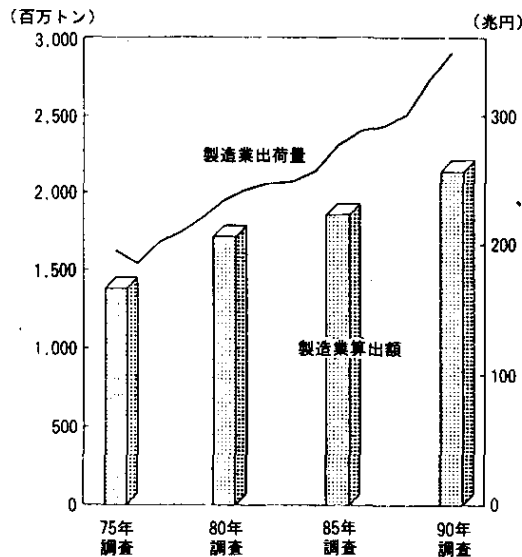


図7-B 流動ロットの推移 (製造業)



運輸省『全国貨物純流動調査報告書』(3日間調査分)による

図8 製造業算出額と出荷量



年平均増減率 (%)

	75-80	80-85	85-90
製造業算出額	3.7	3.4	4.7
製造業出荷量	4.4	1.6	2.9

運輸省『第5回物流センサス(1)総括編』による

製造業の「産出額」と「出荷物流量」の関係の変遷を昭和50年調査以降のデータでみたものである。

昭和50年代前半は、物流量の伸びが産出額の伸びを上回っているが、昭和50年代後半以降は、逆

に産出額の伸びが物流量の伸びを上回っていることがわかる。とくに、昭和55年～昭和60年の間でこの傾向が著しい。このことは、製造業産出額の約半分を占める「機械系製造業」については、一層顕著になっている(＜図9＞)。

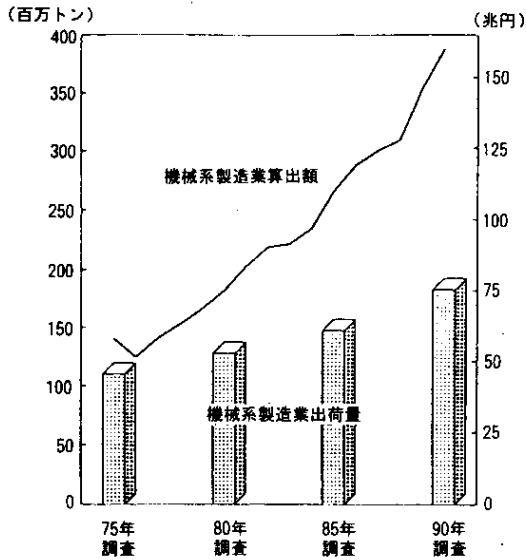
なお、純流動出荷量と製造業出荷額の関連を示す都道府県データの分布状況から、物流量と工業力の間には、ある程度の、しかし、かなり緩やかな正比例的関係を想定しうる<sup>14)</sup>。

14) 昭和60年データで相関係数0.893。また、こうした関係については、次のような原因とともに、問題点も考えられる。

- ① まず、上で述べたように、物流の約6割が製造業からの出荷によるものである。
- ② また、元来、物流の規模そのものが、生産活動とともに消費活動等を経由することによって、ある程度当該地域の人口規模に依存する性質を有しており、その結果、消費財製造業あるいは都市型製造業を中心として、製造業出荷額との間にも相関関係をもってしまうことである。このことは、人口あるいは、県域面積の大きい都道府県について指摘されることである。
- ③ 「純流動量」は重量ベース、「製造業出荷額」は金額ベースで測られているため、計測単位のス・マッチが存在する。
- ④ 都道府県によって産業構造が異なる一方で、物流構造も異なる。

拙稿「出荷物流と地域経済の関係について」広島大学経済学部附属地域経済研究センター紀要「地域経済研究」創刊号、1990年参照。

図9 機械系製造業算出額と出荷量



年平均増減率 (%)

	75-80	80-85	85-90
機械系製造業算出額	5.3	8.0	7.7
機械系製造業出荷量	3.1	2.9	4.4

運輸省『第5回物流センサス(1)総括編』による

ところで、ここで地域間物流の動向をみてみよう (<付表8>)。

まず、昭和50年以降の県外への流動量の上位10都道府県の推移をみると、神奈川県が終始トップの座を守っているのがわかる。これは、川崎市を始めとする製造業の集積が高いうえに、神奈川県の県域が狭いこと、大消費地東京に隣接していること、千葉、埼玉等大県に近接していることなども大きな要因であろう。

千葉、愛知、兵庫等も「生産基地」としての性格が強くていてるものと考えられる。いずれにしても、製造業の集積の高い都道府県が並んでいるものと考えられるが、大分、福岡、三重、岡山、山口などやや「重化学工業」の色彩の強い県も含まれている。

つぎに、県外からの流動量の推移をみると、大消費地、東京、大阪が1、2位を占め、続いて、神奈川、愛知、兵庫、埼玉、福岡、千葉、静岡などが顔を出している。製造業への原材料や中間生産物なども含まれるため、一概には断定できないものの、この「流入物流」については、「消費地」としての性格が強くていてるといえよう。

また、三大都市圏を中心とした地域間物流についてみると、「三大都市圏とその他地域間」の流動量がほぼ着実に増加し、逆に、全体の7割強を占める「地域内」流動が減少してきていることがわかる (<付表9>)。

こうしたことから、物流も三大都市圏を中心として展開される傾向が強まってきていると指摘できよう。

## 第9節 物流と経済力

「物流量は、生産活動に比例する」といわれてきた。事実、かつてのわが国の高度経済成長の過程においては、物流量は、経済成長にほぼ比例する形で増大してきた。それは、「物が物を呼ぶ径路」での産業発展に代表されるように、従来の経済成長を支えていた基盤が、主として、製造業を始めとする物的生産に置かれていたからである。

上でも述べてきたが、その後、わが国の経済成長は、二度にわたる石油ショック等国际経済環境の激変による「変動期」を経て、「構造調整期」或いは「安定成長期」へと移行してきた。さらに、この間の国民所得水準の継続的な上昇は、消費者の需要を次第に高度化させ、また、多様化させてきた。そして、このような需要構造の変化が、これと並行して進む情報化・国際化の流れとも相俟って、わが国経済全体のソフト化・サービス化などを一層促進させることになった。

こうした状況を背景に、生産部門の製造業或いは流通業等においては、多品種少量生産が幅広く展開し、このことによって、商品全般の「軽薄短小化」に拍車がかかることになった。この結果は、上述したように近年の物流統計上の変化となって表われており、それは、物流におけるミクロの面では貨物の小口化、マクロの面では純流動総量の伸び悩みである。

もとより、個々の業種、或いは個々の品目単位にみた場合には、こうした傾向とは、まったく別の動きを示すものも多々ある。また、都道府県等の地域単位にみた場合にも、企業ベースあるいは全国ベースでの傾向とは異なることも多い。

ところで、上述の物流動向を併せ考えるとき、今日のわが国の経済成長が、もはや、物流の面的な「量的増大」を要求していないことは明らか

である。それは、「物がサービスを呼ぶ」、「サービスがサービスを呼ぶ」といわれるように、経済の成長基盤が、「物」から「サービスあるいは情報」、「ハード」から「ソフト」へと移りつつあるからである<sup>15)</sup>。ここでは、こうした、わが国における経済構造あるいは物流構造の大きな変化を前提に、地域における経済と物流の関わりを考察していくことにする。

ところで、物流統計を始めとして、ほとんどといってもよい地域統計が、少なくとも都道府県までは、区分単位として、調査され、あるいは表章されている。そのため、とりわけ、都道府県よりも小さい地域単位での統計データの比較、検討がかなり限定されたものにならざるをえないこともしばしばある。こうした理由のため、以下では、主として、都道府県を中心とした地域経済と物流構造の関係や、それらの特徴を議論することにする。

さて、運輸省が所管している統計で、物流を表現している「自動車輸送統計」、「鉄道統計」などのいわゆる「貨物輸送統計」は、それぞれの輸送機関がどこからどこまで何トンの貨物を輸送したかを調査した統計である<sup>16)</sup>。上述したように、このような統計を「総流動（統計）」と呼んでいる。

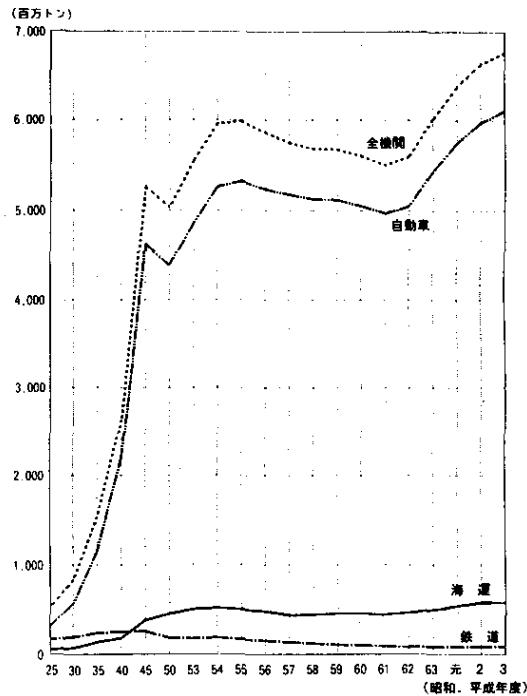
ただし、「総流動統計」は逐年に公表されており、過去からの長期的動向や最近年の動向を把握するのに好都合である。この趣旨で<図10>には、全国の「国内貨物輸送トン数の推移」を掲載した。

これによると、石油ショックなどによる経済変動の影響がよく反映されていることがわかる。とくに、昭和48年の「第一次石油ショック」を挟んで、わが国経済の高度成長が終焉を迎えるとともに、物流の高度成長も一区切りしたことがわかる。ことばを代えれば、わが国経済の高度成長は「モノがモノを呼ぶ経路」での高度経済成長であった

15) 林紘一郎『ネットワークの経済学』NTT出版、1989年、P P. 69—73。宮沢健一、前掲書P P. 232—258等。「物がサービスを呼ぶ」プロセスについては、物的生産部門とサービス生産部門の関連を示す「金額ベース」の「産業連関表」がもっとも明確であるが、「実物ベース」の「物流の産業間流動量・件数」も参考にすべきである。

16) 例えば、運輸省、「平成3年度貨物地域流動調査、旅客地域流動調査」（財）運輸経済研究センター、1993年参照。

図10 国内貨物輸送トン数の推移



運輸省物流統計による

ともいえよう。

また、昭和50年代後半に、輸送トン数が低下し、昭和61年を底に再び上昇しているのが、上の、純流動統計でもみたのと同じ帰結を伺わせている。輸送量の大半を占める「自動車」輸送の動向がそのまま「全機関」の動向となっていることも留意すべき点であろう。

これを、輸送距離まで勘案した「国内貨物輸送トンキロの推移」でみると、「海運」、「鉄道」のウェイトが大きくなっていく(<図11>)。これで見ると、「自動車」の輸送トンキロは、トン数の減少した昭和50年代後半も一貫して伸びてきており、自動車貨物の「小口化」、「多頻度化」が伺われる。

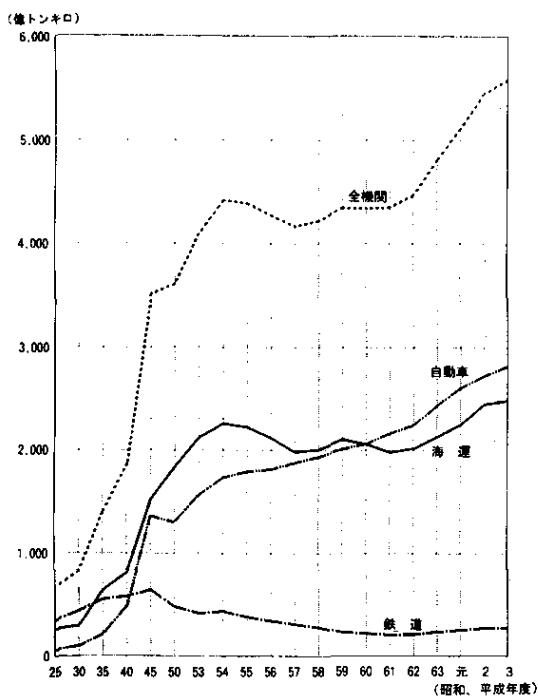
「道路交通事情の悪化」、「排ガス等の環境問題」、「運転手の確保」などの諸問題が指摘され、「モーダルシフト」等が叫ばれる所以である。

総括的にいえば、純流動統計では、昭和55年から60年にかけて、横ばいともいえる微減になっているのに対して、この総流動データにおいては、はっきりとマイナス傾向を示しており、さらに、

昭和61年を底として直近年の平成3年まで再び増加傾向にあることがはっきりとわかる。

もとより、このような統計データ相互間のギャップは、地方ブロックよりもさらに地域の範囲が限定される都道府県別のデータについても、同様に指摘できることである。

図11 国内貨物輸送トンキロの推移



運輸省物流統計による

## 第10節 まとめ

これらのことなども総合すると、地域における物流量は、人口規模に対して<sup>17)</sup>、比較的緩やかな比例関係しか持ち合わせていないように思われる。

また、上でも述べたように、こうした物流構造をみるためには、都道府県別に、純流動出荷量の品類乃至品目構成を検討する必要があるが、そのような構成からも、各地域における物流構造が、

17) 総務庁統計局『平成2年国勢調査報告』日本統計協会、1992年。

その地域の産業構造を、かなりの程度反映していることがうかがえる(〈付表10〉)。

つぎに、モノとヒトの関わり具合を探ってみよう。しばしば指摘されているように、人口は、数多くの経済関係指標のうちで、最も総括的あるいは基礎的ともいえるデータである。

そこで、まず、〈図12〉には、横軸に国勢調査人口、縦軸に純流動出荷量が測られている。ただし、これは、つぎの〈図13〉との対照のために、1期前昭和60年データがとってある。

この図中の「平均勾配線」の勾配は、全国人口1万人あたりの全国純流動出荷量(百万トン)を意味する。つまり、モノとヒトの力関係の「全国平均」あるいは一種の「均衡線」ともいえる。したがって、この線の右下側には物流力よりも人口集積の方が大きい諸県が分布し、反対に左上側には人口集積よりも物流力の方が大きい諸県が分布している。

〈図12〉における「均衡線」をはさんでの縦軸方向へのバラツキは、一見しても「1人あたり県民所得」のそれよりも遥かに大きく、物流力の地域格差の方が所得の地域格差よりも大きいことを示している。

また、「平均人口」(258.9万人)と「平均出荷量」(6.62千万トン)が、それぞれ、縦軸、横軸に平行な線として記入してある。したがって、この図は、まず「平均人口」(258.9万人)と「平均出荷量」の2本の線によって4つの象限に分けられ、さらに、第1象限と第3象限は、「平均勾配線」(均衡線)によって、各々2つの象限に分けられている。

さて、この図全体については、ほぼ「右上がり」の正比例的関係がみられるが、特に、右上方の先端部においては、「右下がり」の様相を呈している。また、図中でみられるグループ全体の構成およびそれらの位置関係もほとんど前節と同様である<sup>18)</sup>。

なお、第1グループ内での大きな「右下り」の関係まで含めると、「人口」と「純流動出荷量」の関係における都道府県の分布は、全体的には放物線(山型)の形状を呈しているといえる。

18) ただし、「右上がり」の比例的関係は、「純流動出荷量」と「人口以外の経済指標」との関係図を描いた場合よりも、全体的にバラツキが大きく、緩やかになっている。拙稿、前掲書(1990年)等参照。

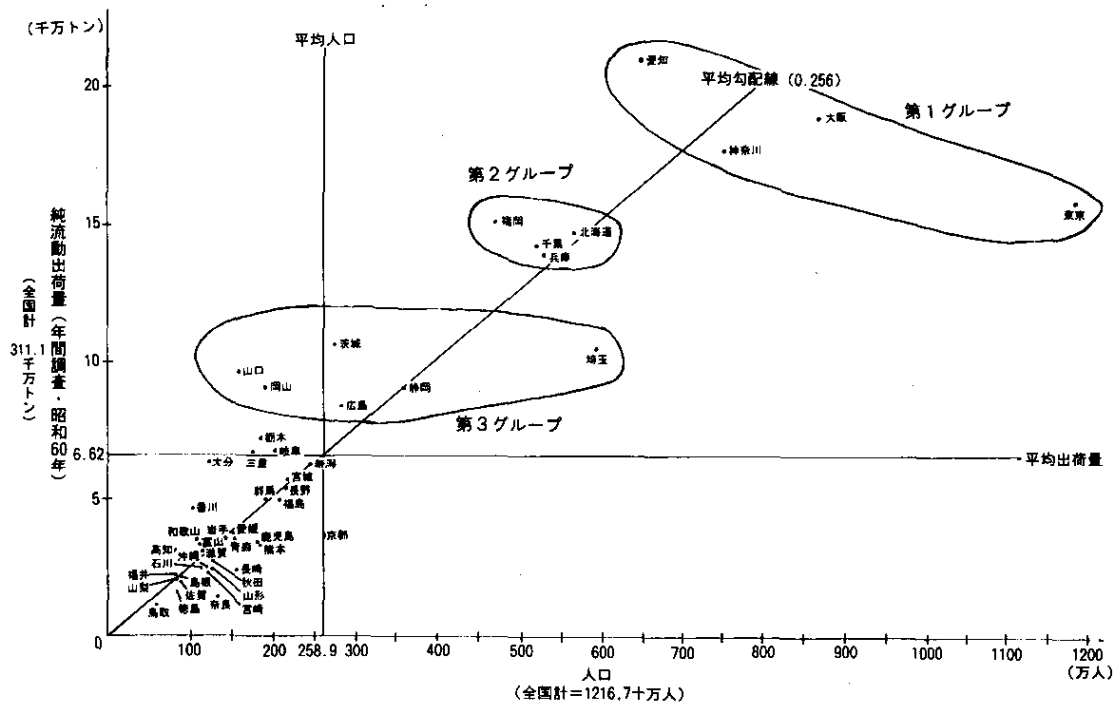


すなわち、人口の増加に伴って、物流の出荷量も次第に増大していくものの、人口集積が極めて高度の段階に到達すると、物流の出荷機能は、返って低下するということである。これは、人口集積が進行するにつれて、そうした地域内で、重量のある物資の生産あるいは出荷機能を維持することが適応性を失い、その結果、周辺地域にそうした

物流機能を代替させていくためであると考えられる。東京、大阪、名古屋の3大都市圏とその周辺地域の物流力の分布関係がそのことを示している。

なお、<図13>は、この「人口」と「純流動出荷量」の関係を平成2年のデータに改め、また、縦軸、横軸の目盛も全国シェアで表現したものであるが、都道府県の基本的分布状況は変わらない<sup>19)</sup>。

図12 純流動出荷量と人口の関係（昭和60年、都道府県分布）



資料：運輸省『全国貨物純流動調査報告書』、総務庁統計局『昭和60年国勢調査報告』

19) ただし、第3グループの諸県のまとまりが悪くなり、埼玉が第2グループに接近し、栃木、岐阜、三重等の諸県が第3グループに接近してきたことが指摘できる。なお、グルーピングの根拠などについては、拙稿、前掲書（1990年）参照。



付表1 都道府県内移動者数と都道府県間移動者数の推移（昭和29年～平成4年）

年	都道府県内移動				都道府県間移動				(参考) 市区町村数 <sup>3)</sup>
	数 <sup>1)</sup>	性 比	移動者総 数に対する 比率	移動率 <sup>3)</sup>	数 <sup>1)</sup>	性 比	移動者総 数に対する 比率	移動率 <sup>3)</sup>	
	人		%	%	人		%	%	
昭和29年	3 145 504	—	57.2	3.59	2 352 814	—	42.8	2.68	8 197
30	2 913 517	—	56.7	3.29	2 227 052	—	43.3	2.51	4 891
31	2 737 844	—	56.3	3.06	2 121 781	—	43.7	2.37	4 049
32	2 887 932	—	54.8	3.20	2 380 316	—	45.2	2.64	3 863
33	2 913 665	<sup>2)</sup> 100.1	55.0	3.20	2 380 626	<sup>2)</sup> 120.3	45.0	2.61	3 740
34	2 915 025	99.6	54.4	3.17	2 442 633	118.9	45.6	2.65	3 623
35	2 972 940	101.3	52.6	3.20	2 679 719	125.8	47.4	2.89	3 588
36	3 060 105	102.3	50.9	3.27	2 952 389	131.2	49.1	3.15	3 550
37	3 277 440	103.0	49.8	3.46	3 302 749	132.3	50.2	3.49	3 530
38	3 464 084	102.9	49.9	3.62	3 472 747	129.6	50.1	3.63	3 490
39	3 622 409	103.7	49.9	3.75	3 634 372	129.1	50.1	3.76	3 483
40	3 688 404	103.8	50.0	3.78	3 692 233	128.7	50.0	3.78	3 460
41	3 747 962	103.0	50.4	3.81	3 683 698	125.8	49.6	3.74	3 438
42	3 717 721	103.3	49.7	3.73	3 761 267	126.6	50.3	3.78	3 388
43	3 838 042	104.1	49.4	3.81	3 937 414	126.9	50.6	3.91	3 383
44	4 010 024	103.1	49.4	3.93	4 115 576	126.1	50.6	4.04	3 373
45	4 037 503	102.7	48.8	3.92	4 235 008	126.6	51.2	4.11	3 364
46	4 103 106	101.6	49.1	3.92	4 256 605	126.0	50.9	4.07	3 334
47	4 192 986 (4 222 160)	101.5	50.2	3.96	4 156 854 (4 194 086)	123.5	49.8	3.92	3 390
48	4 304 482	101.9	50.4	3.97	4 234 338	125.1	49.6	3.90	3 381
49	4 094 492	101.5	51.0	3.72	3 932 387	124.1	49.0	3.58	3 377
50	3 845 785	101.1	51.0	3.46	3 697 721	123.3	49.0	3.32	3 368
51	3 826 506	100.7	51.8	3.40	3 565 121	120.9	48.2	3.17	3 370
52	3 827 760	100.8	51.8	3.37	3 567 559	122.7	48.2	3.14	3 370
53	3 804 066	101.1	52.2	3.32	3 487 439	123.7	47.8	3.04	3 370
54	3 826 033	101.0	52.4	3.31	3 469 432	124.1	47.6	3.00	3 369
55	3 710 931	101.2	52.5	3.19	3 356 377	125.7	47.5	2.88	3 375
56	3 583 552	101.1	51.9	3.06	3 318 200	128.1	48.1	2.83	3 374
57	3 564 213	101.2	52.0	3.02	3 288 182	129.8	48.0	2.79	3 379
58	3 478 247	101.0	52.1	2.93	3 196 126	129.9	47.9	2.69	3 379
59	3 422 144	101.0	52.2	2.86	3 136 773	131.9	47.8	2.62	3 379
60	3 364 948	101.5	51.9	2.80	3 117 160	134.6	48.1	2.59	3 378
61	3 339 143	102.5	51.6	2.76	3 128 856	136.9	48.4	2.59	3 378
62	3 365 698	103.6	51.5	2.77	3 171 170	137.1	48.5	2.61	3 379
63	3 328 028	103.6	51.5	2.73	3 136 902	138.1	48.5	2.57	3 372
平成元年	3 359 181	104.2	51.5	2.74	3 158 749	139.9	48.5	2.58	3 374
2	3 350 450	104.5	51.4	2.73	3 168 335	140.8	48.6	2.58	3 376
3	3 271 689	104.8	51.1	2.66	3 131 194	141.5	48.9	2.54	3 369
4	3 279 994	103.5	51.3	2.66	3 107 998	140.0	48.7	2.52	3 372

1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。なお、47年の括弧内の数字は、5月15日から12月31日までの沖縄県の移動者数を含む。

2) 昭和33年の性比は3～12月の結果である。

3) 移動率の分母となる推計日本人人口及び市区町村数は、各年10月1日現在の数である。

総務庁「住民基本台帳人口移動報告」による

付表2 三大都市圏の転入超過数（昭和29年～平成4年）

（△は転出超過）

年	三大都市圏計	東京圏	大阪圏	名古屋圏
昭和29年	375 310	275 341	90 875	9 094
30	344 447	251 944	83 667	8 836
31	394 034	263 567	102 598	27 869
32	499 669	310 114	161 158	28 397
33	415 120	293 660	110 689	10 771
34	485 163	322 291	133 539	29 333
35	588 312	355 266	174 071	58 975
36	651 115	377 110	210 525	63 480
37	647 080	387 874	199 231	59 975
38	623 923	377 663	177 088	69 175
39	579 902	355 705	164 682	59 515
40	486 065	323 881	126 910	35 274
41	414 849	292 759	101 851	20 239
42	413 298	280 403	107 126	25 769
43	429 360	284 741	113 555	31 064
44	441 133	269 796	126 841	44 496
45	409 950	270 130	94 741	45 079
46	307 026	232 415	46 545	28 066
47	227 320	180 465	29 564	17 291
48	135 886	115 200	2 322	18 364
49	51 786	72 886	△ 23 501	2 401
50	21 138	65 848	△ 35 160	△ 9 550
51	△ 10 167	44 443	△ 42 776	△ 11 834
52	9 147	56 797	△ 44 872	△ 2 778
53	26 446	69 737	△ 39 857	△ 3 434
54	6 002	53 143	△ 40 869	△ 6 272
55	14 238	51 050	△ 34 410	△ 2 402
56	45 531	74 891	△ 27 686	△ 1 674
57	66 286	89 579	△ 21 356	△ 1 937
58	92 377	109 209	△ 12 787	△ 4 045
59	99 111	112 610	△ 11 174	△ 2 325
60	110 643	122 647	△ 18 910	6 906
61	158 176	155 721	△ 8 516	10 871
62	158 185	163 644	△ 14 035	8 576
63	114 749	130 136	△ 21 301	5 914
平成元年	104 494	117 215	△ 23 942	11 221
2	72 629	95 045	△ 35 034	12 618
3	59 116	76 705	△ 27 443	9 854
4	24 489	43 348	△ 24 043	5 184

総務庁「住民基本台帳人口移動報告」による

付表3 転入者の移動前の住所地（地方）別転入超過数（平成4年）

（△は転出超過）

転入超過都道府県 <sup>1)</sup>	転入超過 総数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
04 宮城県	6 184	326	6 591	△ 1 446	594	△ 35	△ 48	84	118
07 福島県	455	121	△ 598	355	158	346	13	32	28
08 茨城県	13 693	318	1 123	10 550	439	341	129	125	668
09 栃木県	3 850	197	444	2 892	308	56	46	28	△ 121
10 群馬県	1 382	146	616	360	68	87	64	38	3
11 埼玉県	44 849	1 096	1 004	37 880	1 308	1 971	850	144	596
12 千葉県	32 709	1 523	1 942	18 526	2 454	3 549	1 178	575	2 962
14 神奈川県	16 614	992	1 275	6 425	△ 462	4 066	1 658	621	2 039
19 山梨県	1 120	18	23	841	126	15	△ 36	30	103
20 長野県	1 427	122	△ 33	563	24	492	103	81	75
23 愛知県	1 231	312	239	△ 3 888	△ 500	1 974	1 060	518	1 516
24 三重県	3 954	15	51	△ 708	747	3 341	△ 16	66	458
25 滋賀県	5 039	△ 70	30	△ 484	△ 282	5 532	42	97	174
28 兵庫県	11 087	△ 158	△ 194	△ 2 811	△ 194	12 527	1 068	788	61
29 奈良県	8 091	△ 4	△ 5	△ 703	△ 883	9 591	△ 107	210	△ 8
30 和歌山県	1 334	△ 11	4	△ 643	△ 361	2 405	26	△ 30	△ 56
40 福岡県	10 574	106	△ 97	△ 3 358	754	657	1 307	505	10 700
計	163 593	5 049	12 415	64 351	4 298	46 915	7 337	3 912	19 316

1) 転入超過の都道府県のみ表章。

2) 北海道地方（北海道）

東北地方（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）

関東地方（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

中部地方（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重）

近畿地方（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国地方（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国地方（徳島、香川、愛媛、高知）

九州地方（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

総務庁『住民基本台帳人口移動報告』による

付表4 都道府県別人口(昭和35年~平成2年)

都道府県	人 口 (1000人)							大正9年初100とした 指数、平成2年	全国人口に占める割合 (平成2年)
	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年		
全 国	194 302	99 209	104 665	111 940	117 060	121 049	123 611	221	100.0
北海道	5 039	5 172	5 184	5 338	5 576	5 679	5 644	239	4.6
北海	1 427	1 417	1 428	1 469	1 524	1 524	1 483	196	1.2
青森	1 449	1 411	1 371	1 386	1 422	1 434	1 417	168	1.1
岩手	1 743	1 753	1 819	1 955	2 082	2 176	2 249	234	1.8
宮城	1 336	1 280	1 241	1 232	1 257	1 254	1 227	137	1.0
山形	1 321	1 263	1 226	1 220	1 252	1 262	1 258	130	1.0
福島	2 051	1 984	1 946	1 971	2 035	2 080	2 104	154	1.7
茨城	2 047	2 056	2 144	2 342	2 558	2 725	2 845	211	2.3
栃木	1 514	1 522	1 580	1 698	1 792	1 866	1 935	185	1.6
群馬	1 578	1 606	1 659	1 756	1 849	1 921	1 966	187	1.6
埼玉	2 431	3 015	3 866	4 821	5 420	5 864	6 405	485	5.2
千葉	2 306	2 702	3 367	4 149	4 735	5 148	5 555	416	4.5
東京	9 684	10 869	11 408	11 674	11 618	11 829	11 856	320	9.6
神奈川	3 443	4 431	5 472	6 398	6 924	7 432	7 980	603	6.5
新潟	2 442	2 399	2 361	2 392	2 451	2 478	2 475	139	2.0
富山	1 033	1 025	1 030	1 071	1 103	1 118	1 120	155	0.9
石川	973	980	1 002	1 070	1 119	1 152	1 165	156	0.9
福井	753	751	744	774	794	818	824	137	0.7
山梨	782	763	762	783	804	833	853	146	0.7
長野	<sup>1)</sup> 1 981	1 958	1 957	2 018	2 084	2 137	2 157	138	1.7
岐阜	<sup>1)</sup> 1 638	1 700	1 759	1 868	1 960	2 029	2 067	193	1.7
静岡	2 756	2 913	3 090	3 309	3 447	3 575	3 671	237	3.0
愛知	4 206	4 799	5 386	5 924	6 222	6 455	6 691	320	5.4
三重	1 485	1 514	1 543	1 626	1 687	1 747	1 793	168	1.5
滋賀	843	853	890	986	1 080	1 156	1 222	188	1.0
京都	1 993	2 103	2 250	2 425	2 527	2 587	2 602	202	2.1
大阪	5 505	6 657	7 620	8 279	8 473	8 668	8 735	338	7.1
兵庫	3 906	4 310	4 668	4 992	5 145	5 278	5 405	235	4.4
奈良	781	826	930	1 077	1 209	1 305	1 375	244	1.1
和歌山	1 002	1 027	1 043	1 072	1 087	1 087	1 074	143	0.9
鳥取	599	580	569	581	604	616	616	135	0.5
島根	889	822	774	769	785	795	781	109	0.6
岡山	1 670	1 645	1 707	1 814	1 871	1 917	1 926	158	1.6
広島	2 184	2 281	2 436	2 646	2 739	2 819	2 850	185	2.3
山口	1 602	1 544	1 511	1 555	1 587	1 602	1 573	151	1.3
徳島	847	815	791	805	825	835	832	124	0.7
香川	919	901	908	961	1 000	1 023	1 023	151	0.8
愛媛	1 501	1 446	1 418	1 465	1 507	1 530	1 515	145	1.2
高知	855	813	787	808	831	840	825	123	0.7
福岡	4 007	3 965	4 027	4 293	4 553	4 719	4 811	220	3.9
佐賀	943	872	838	838	866	880	878	130	0.7
長崎	1 760	1 641	1 570	1 572	1 591	1 594	1 563	138	1.3
熊本	1 856	1 771	1 700	1 715	1 790	1 838	1 840	149	1.5
本分	1 240	1 187	1 156	1 190	1 229	1 250	1 237	144	1.0
大宮	1 135	1 081	1 051	1 085	1 152	1 176	1 169	180	0.9
鹿兒島	1 963	1 854	1 729	1 724	1 785	1 819	1 798	127	1.5
沖縄	883	934	945	1 043	1 107	1 179	1 222	214	1.0

1) 長野県西筑摩郡山口村と岐阜県中津川市の間の境界紛争地域の人口(73人)は、全国に含まれているが、長野県及び岐阜県のいずれにも含まれていない。

総務庁統計局「平成2年国勢調査報告」による

付表5 都道府県別人口の増減 (昭和30年～平成2年)

(△は減少)

都道府県	人口増減 (1000人)			人口増減率 (%)						
	昭和50年 ～55年	55年 ～60年	60年～ 平成2年	昭和30年 ～35年	35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年	50年 ～60年	55年 ～60年	60年～ 平成2年
全 国	5 121	3 989	2 562	4.7	5.2	5.5	7.0	4.6	3.4	2.1
北海道	238	103	△ 36	5.6	2.6	0.2	3.0	4.5	1.9	△ 0.6
青森県	55	1	△ 42	3.2	△ 0.7	0.8	2.9	3.8	0.0	△ 2.7
岩手県	36	12	△ 17	1.5	△ 2.6	△ 2.8	1.0	2.6	0.8	△ 1.2
宮城県	127	94	72	0.9	0.6	3.8	7.5	6.5	4.5	3.3
秋田県	24	△ 3	△ 27	△ 1.0	△ 4.2	△ 3.0	△ 0.7	2.0	△ 0.2	△ 2.1
山形県	32	10	△ 3	△ 2.4	△ 4.4	△ 3.0	△ 0.4	2.6	0.8	△ 0.3
福島県	65	45	24	△ 2.1	△ 3.3	△ 1.9	1.3	3.3	2.2	1.1
茨城県	216	167	120	△ 0.8	0.4	4.3	9.3	9.2	6.5	4.4
栃木県	94	74	69	△ 2.2	0.5	3.8	7.5	5.5	4.1	3.7
群馬県	92	73	45	△ 2.2	1.7	3.3	5.9	5.2	3.9	2.3
埼玉県	559	443	542	7.4	24.0	28.2	24.7	12.4	8.2	9.2
千葉県	586	413	407	4.6	17.2	24.6	23.2	14.1	8.7	7.9
東京都	△ 55	211	26	20.5	12.2	<sup>1)</sup> 5.0	2.3	△ 0.5	1.8	0.2
神奈川県	527	508	548	17.9	28.7	23.5	16.9	8.2	7.3	7.4
新潟県	59	27	△ 4	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.6	1.3	2.5	1.1	△ 0.2
富山県	33	15	2	1.1	△ 0.7	0.4	4.0	3.1	1.4	0.2
石川県	49	33	12	0.7	0.7	2.2	6.7	4.6	3.0	1.1
福井県	21	23	6	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.8	3.9	2.7	2.9	0.7
山梨県	21	29	20	△ 3.1	△ 2.4	△ 0.2	2.8	2.7	3.6	2.4
長野県	66	53	20 <sup>2)</sup>	△ 2.0	△ 1.2	△ 0.1	3.1	3.3	2.5	0.9
岐阜県	92	68	38	<sup>2)</sup> 3.5	3.8	3.4	6.2	4.9	3.5	1.9
静岡県	138	128	96	4.0	5.7	6.1	7.1	4.2	3.7	2.7
愛知県	298	234	235	11.6	14.1	12.2	10.0	5.0	3.8	3.6
三重県	61	60	45	△ 0.0	2.0	1.9	5.4	3.7	3.6	2.6
滋賀県	94	76	67	△ 1.3	1.3	4.3	10.8	9.6	7.0	5.8
京都府	102	59	16	3.0	5.5	7.0	7.8	4.2	2.3	0.6
大阪府	195	195	66	19.2	20.9	14.5	8.6	2.3	2.3	0.8
兵庫県	153	133	127	7.9	10.3	8.3	6.9	3.1	2.6	2.4
奈良県	132	96	71	0.5	5.7	12.6	15.8	12.2	7.9	5.4
和歌山県	15	0	△ 13	△ 0.5	2.5	1.5	2.8	1.4	0.0	△ 1.2
鳥取県	23	12	△ 0	△ 2.5	△ 3.2	△ 1.9	2.2	3.9	2.0	△ 0.0
島根県	16	10	△ 14	△ 4.3	△ 7.6	△ 5.8	△ 0.6	2.1	1.3	△ 1.7
岡山県	57	46	9	△ 1.1	△ 1.5	3.8	6.3	3.1	2.5	0.5
広島県	93	80	31	1.6	4.4	6.8	8.6	3.5	2.9	1.1
山口県	32	15	△ 29	△ 0.5	△ 3.7	△ 2.1	2.9	2.0	0.9	△ 1.8
徳島県	20	10	△ 3	△ 3.5	△ 3.8	△ 2.9	1.8	2.5	1.2	△ 0.4
香川県	39	23	1	△ 2.6	△ 2.0	0.8	5.9	4.0	2.3	0.1
愛媛県	41	23	△ 15	△ 2.6	△ 3.6	△ 2.0	3.3	2.8	1.5	△ 1.0
高知県	23	9	△ 15	△ 3.2	△ 4.9	△ 3.2	2.7	2.8	1.0	△ 1.8
福岡県	260	166	92	3.8	△ 1.0	1.6	6.6	6.1	3.6	1.9
佐賀県	28	14	△ 2	△ 3.2	△ 7.5	△ 3.8	△ 0.1	3.3	1.7	△ 0.2
長崎県	19	3	△ 31	0.7	△ 6.8	△ 4.3	0.1	1.2	0.2	△ 1.9
熊本県	75	47	3	△ 2.1	△ 4.6	△ 4.0	0.9	4.4	2.6	0.1
大分県	39	21	△ 13	△ 2.9	△ 4.2	△ 2.7	3.0	3.2	1.7	△ 1.1
宮崎県	67	24	△ 7	△ 0.4	△ 4.8	△ 2.7	3.2	6.1	2.1	△ 0.6
鹿児島県	61	35	△ 21	△ 4.0	△ 5.6	△ 6.7	△ 0.3	3.5	1.9	△ 1.2
沖縄県	64	73	43	10.2	5.8	1.2	10.3	6.1	6.6	3.7

期末時の境域による。

1) 小笠原村の人口(782人)は増加人口として計算

2) 長野県西筑摩郡山口村と岐阜県中津川市の間の境界紛争地域の人口(73人)は、全国に含まれているが、長野県及び岐阜県のいずれにも含まれていない。

総務庁統計局【平成2年国勢調査報告】による

付表6 サービス業の3区分(対象・性質別)

(1) 対個人サービス
① 生活関連サービス 洗濯・理容・浴場業、自動車整備及び駐車業など
② 余暇関連サービス 旅館、映画業、娯楽業など
(2) 対事業所サービス
① 企業関連サービス 物品賃貸業、専門サービス業、その他の事業所サービス業
② 情報関連サービス 情報サービス・調査・広告業
(3) 公共サービス業 医療業、保健及び廃棄物処理業、宗教、教育、社会保険・社会福祉、学術研究機関、政治・経済・文化団体

付表7 日本標準産業分類における新設分類項目

新 分 類	旧 分 類
①E-建設業関係	
0922 造園工事業	1521 土木工事業(舗装・しゅんせつを除く)の一部
1012 型枠大工工事業	1611 大工工事業の一部
②F-製造業関係	
1298 そう(惣)菜製造業	1939 他に分類されない食料品製造業の一部
133 茶・コーヒー製造業	1922 茶製造業及び1931コーヒー製造業を統合し、小分類を新設
134 製氷業	1925 製氷業の格上げ
1523 寝着類製造業	2122 下着製造業の一部
1625 銘板・銘木製造業	2211 一般製材業及び2299他に分類されない木製品製造業の一部
1694 木型製造業	2299 他に分類されない木製品製造業の一部
2098 試薬製造業	2699 他に分類されない化学工業製品製造業の一部
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	396 プラスチック製品製造業(別掲を除く)の格上げ
2472 ハンドバッグ製造業	2971 衣類製造業の一部
2598 鋳型製造業(中子を含む)	3099 他に分類されない窯業土石製品製造業の一部
2792 非鉄金属鍛造品製造業	3299 他に分類されない非鉄金属製造業の一部
305 電子計算機・同附属装置製造業	3552 電子計算機・同附属装置製造業の格上げ
3062 ビデオ機器製造業	3559 その他の電子応用装置製造業の一部
3497 喫煙用具製造業(貴金属・宝石製を除く)	3951 装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く)及び3999他に分類されないその他の製造業の一部
③H-運輸・通信業関係	
4322 沿海旅客運輸業(旅客定員12人以下の船舶によるもの)	新設
④I-卸売・小売業、飲食店関係	
4919 その他の各種商品卸売業	新設
⑤K-不動産業関係	
703 不動産管理業	5991 不動産管理業の格上げ
⑥L-サービス業関係	
7512 洗濯物取次業	7711 普通洗たく業の一部
7613 写真現像・焼付業	7811 一般写真業の一部
7855 テニス場	8051 運動競技場(別掲を除く)の一部
8213 建設機械・鉱山機械整備業	8311 一般機械修理業(電気機械器具を除く)の一部
856 警備業	
8561 警備業	
8591 ディスプレイ業	8699 他に分類されない事業サービス業の一部
8592 産業用設備洗浄業	
8593 非破壊検査業	
864 獣医業	0531 獣医業の格上げ
8692 機械設計業	8799 他に分類されない専門サービス業の一部

(注) 下線を施した業種は対事業所サービス関連の新設分類である

資料：総務庁『日本標準産業分類』(昭和59年)



付表8 県間流動量の上位10都道府県の推移

① 県外への流動量

(3日間調査 単位：千トン)

	75年調査		80年調査		85年調査		90年調査	
	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量
1	神奈川県	586	神奈川県	780	神奈川県	742	神奈川県	1,112
2	千葉県	468	千葉県	667	大阪府	690	千葉県	807
3	東京都	401	大阪府	557	千葉県	668	大阪府	797
4	大阪府	370	兵庫県	533	東京都	643	愛知県	776
5	大岡山	314	東京都	507	愛知県	620	東京都	716
6	愛知県	311	愛知県	491	兵庫県	551	兵庫県	634
7	兵庫県	305	山口県	441	埼玉県	541	山口県	559
8	埼玉県	298	福岡県	374	福岡県	455	埼玉県	539
9	大分県	281	岡山県	366	岡山県	363	岡山県	470
10	三重県	273	埼玉県	347	山口県	363	福岡県	460

② 県外からの流動量

(3日間調査 単位：千トン)

	75年調査		80年調査		85年調査		90年調査	
	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量
1	東京都	729	東京都	839	東京都	982	東京都	1,233
2	大阪府	548	大阪府	751	大阪府	901	大阪府	1,005
3	愛知県	518	神奈川県	628	神奈川県	753	愛知県	840
4	神奈川県	509	愛知県	584	愛知県	683	兵庫県	817
5	兵庫県	339	兵庫県	520	兵庫県	598	神奈川県	801
6	千葉県	326	埼玉県	456	埼玉県	543	千葉県	719
7	埼玉県	280	千葉県	438	千葉県	537	埼玉県	681
8	山口県	264	福岡県	361	静岡県	363	福岡県	440
9	広島県	259	静岡県	292	福岡県	318	静岡県	386
10	静岡県	236	広島県	256	山口県	313	茨城県	347

運輸省「全国貨物純流動調査報告書」による

付表9 三大都市圏とその他地域の域内・域間流動量の推移

(3日間調査 単位：千トン、%)

	75年調査		80年調査		85年調査		90年調査		
	流動量	構成比	流動量	構成比	流動量	構成比	流動量	構成比	
地域内流動計	三大都市圏の域内流動計	5,743	28.2	7,576	28.1	7,709	26.4	9,196	27.7
	その他地域の域内流動計	9,322	45.8	12,261	45.5	13,528	46.3	14,455	43.5
	地域内流動計	15,065	74.0	19,837	73.7	21,237	72.7	23,651	71.1
地域間流動計	三大都市圏相互間	465	2.3	547	2.0	730	2.5	809	2.4
	三大都市圏とその他地域間	2,869	14.1	4,106	15.3	4,483	15.4	5,758	17.3
	その他地域相互間	1,957	9.6	2,432	9.0	2,749	9.4	3,034	9.1
地域間流動計	5,291	26.0	7,085	26.3	7,962	27.3	9,600	28.9	
合計	20,356	100.0	26,922	100.0	29,199	100.0	33,251	100.0	

注) 三大都市圏とは、下記の京浜葉、中京、阪神の3地域をいう。

区分	23地域	都道府県
三大都市圏	京 浜 葉	東京、神奈川県、千葉県
	中 京	岐阜、愛知、三重
	阪 神	大阪、兵庫県

運輸省「全国貨物純流通調査報告書」による。

付表10 都道府県別発着量および発量の品類構成 (出荷量ベース)

(年間調査 単位:千トン、%)

都道府県	発 量		発 量 の 品 類 構 成 (%)								着 量	発 量 (85年調査)
	構成比		農水産品	林産品	鉱産品	金属機械 工業品	化学 工業品	軽工業品	雑工業品	特殊品		
北海道	164,743	4.6	6.9	4.5	31.5	5.1	36.3	10.2	2.2	3.3	165,931	139,447
青森	35,818	1.0	10.6	2.6	33.4	5.1	37.0	5.9	1.9	3.6	34,183	34,795
岩手	45,929	1.3	3.8	3.0	47.4	5.5	32.1	5.8	1.4	1.0	42,452	33,977
宮城	68,645	1.9	7.7	1.5	25.0	15.7	31.3	12.7	2.4	3.6	70,699	57,849
秋田	29,796	0.8	3.9	6.7	41.0	7.5	33.2	4.3	2.4	1.0	35,514	25,646
山形	29,304	0.8	3.3	3.5	44.1	9.9	27.3	7.2	2.1	2.5	33,151	24,020
福島	59,633	1.7	4.6	4.2	41.7	7.8	32.1	6.4	1.5	1.8	66,307	48,145
茨城	121,195	3.4	4.3	1.3	36.5	16.5	31.3	6.6	1.3	2.2	111,987	105,352
栃木	93,995	2.6	1.5	1.5	59.4	9.8	18.4	5.4	2.5	1.5	74,961	71,764
群馬	59,556	1.6	4.0	4.7	30.0	19.7	25.2	8.2	3.4	4.9	65,204	48,480
埼玉	126,445	3.5	1.9	0.7	22.9	17.3	37.3	10.8	5.2	4.0	145,192	104,249
千葉	170,944	4.7	3.3	1.1	9.6	29.1	48.1	5.1	1.6	2.0	155,497	141,187
東京都	177,870	4.9	10.8	6.4	6.8	21.1	21.8	19.0	8.8	5.2	242,008	158,658
神奈川県	210,442	5.8	5.1	0.8	8.8	22.7	51.1	5.9	2.6	3.0	191,779	177,481
新潟	75,180	2.1	2.8	2.2	32.6	9.8	41.7	5.9	3.5	1.4	74,236	61,977
富山	40,174	1.1	3.2	4.6	37.7	17.5	25.9	5.8	2.2	3.1	42,177	33,471
石川	28,446	0.8	3.5	3.7	36.8	9.7	29.7	11.3	3.8	1.6	31,976	24,744
福井	23,875	0.7	1.6	4.5	32.8	6.3	40.6	11.1	1.8	1.3	28,306	22,223
山梨	27,330	0.8	1.4	1.2	67.3	4.4	17.0	5.4	2.5	0.8	23,185	21,414
長野	64,648	1.8	3.4	2.6	46.6	10.1	23.3	6.4	4.4	3.1	71,206	53,075
岐阜	90,740	2.5	1.0	2.4	55.9	5.8	26.5	4.9	2.0	1.4	87,303	67,024
静岡県	106,879	3.0	5.0	4.9	15.0	20.5	26.1	21.5	2.7	4.3	114,532	90,344
愛知県	247,833	6.9	4.3	3.0	12.7	30.8	30.7	8.2	4.4	6.0	256,513	209,765
三重	84,884	2.4	2.3	2.3	27.2	11.1	49.6	3.6	1.3	2.7	70,149	66,581
滋賀	41,054	1.1	1.3	1.8	29.9	13.6	41.5	7.8	2.5	1.8	41,507	31,079
京都	45,314	1.3	4.5	2.8	36.2	8.9	21.7	17.0	4.9	4.1	52,057	36,626
大阪	219,422	6.1	8.0	0.3	6.1	25.5	31.6	16.7	8.6	3.2	235,038	189,177
兵庫県	149,665	4.1	6.8	1.8	18.6	18.5	38.1	8.3	3.4	4.5	149,990	139,189
奈良	16,902	0.5	2.8	9.8	19.1	15.3	33.8	8.6	8.2	2.4	24,507	14,027
和歌山	41,429	1.1	1.6	1.5	12.7	21.9	52.3	4.6	4.2	1.1	29,410	34,311
鳥取	13,876	0.4	5.2	4.8	27.3	10.8	29.8	10.1	9.7	2.3	28,607	10,809
島根	23,040	0.6	2.5	3.3	43.9	8.1	33.2	4.0	4.1	0.7	24,791	21,119
岡山	107,247	3.0	2.2	1.3	33.2	14.0	40.5	3.9	1.8	3.2	78,982	90,230
広島	94,145	2.6	3.2	3.9	22.5	31.6	23.6	7.1	5.8	2.3	88,914	82,909
山口	104,822	2.9	1.5	1.0	28.0	7.1	56.8	3.2	1.3	1.0	82,219	96,065
徳島	22,260	0.6	3.3	5.2	35.7	6.0	30.4	12.6	4.8	1.9	24,486	15,885
香川	60,371	1.7	4.3	1.9	48.2	8.4	30.0	4.3	1.9	0.9	40,972	45,934
愛媛	40,216	1.1	4.1	3.9	12.5	9.3	50.2	16.4	2.5	1.1	42,458	36,272
高知	36,841	1.0	1.5	3.5	64.7	1.5	25.7	1.7	0.4	1.0	24,756	30,893
福岡	158,382	4.4	4.1	4.4	21.6	13.5	39.7	7.9	4.6	4.2	148,870	150,776
佐賀	23,115	0.6	4.3	3.6	37.3	6.9	27.9	13.7	5.2	1.1	29,688	19,250
長崎	24,778	0.7	5.8	2.2	42.1	9.2	25.9	7.0	6.7	1.0	31,783	23,869
熊本	40,992	1.1	6.0	2.2	42.6	8.1	30.4	6.4	2.8	1.6	48,624	31,804
大分	67,587	1.9	1.2	1.6	40.6	13.4	38.8	2.8	0.7	0.9	44,395	62,790
宮崎	24,837	0.7	6.1	4.8	37.3	3.3	35.1	10.1	1.4	1.8	27,775	22,268
鹿児島	42,238	1.2	6.9	5.8	37.5	2.3	26.3	7.2	1.2	12.7	48,208	32,436
沖縄	27,324	0.8	4.1	1.1	32.3	2.9	51.6	5.5	1.7	0.7	27,680	23,987
合 計	3,610,163	100.0	4.5	2.7	26.3	16.1	35.0	8.7	3.6	3.1	3,610,163	3,063,375

注) 発量: 都道府県別の年間出荷量。

着量: 年間出荷量を出荷先都道府県別に集計したもの。

運輸省「平成2年全国貨物純流動調査」による。